

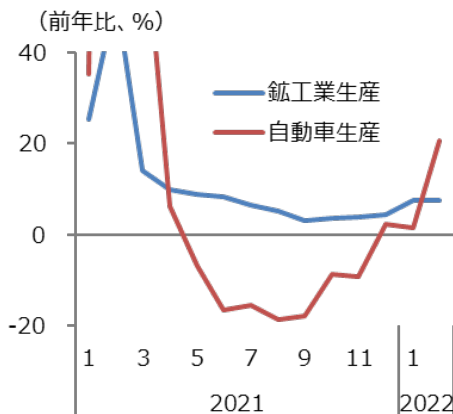
中国

鉱工業生産（2022年1-2月）

## ゼロコロナ政策と生産拡大は両立できるか？

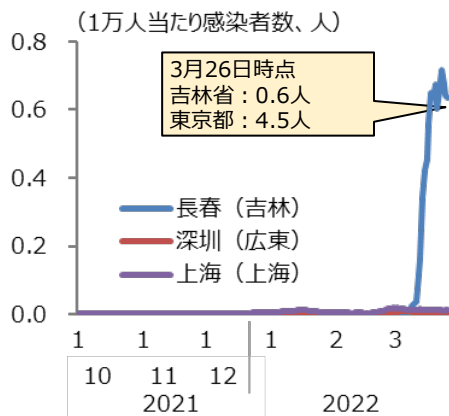
政策・経済センター  
金成大介  
03-6858-2717

## 1 鉱工業生産・自動車生産



注：直近は、22年2月。22年1月、2月の鉱工業生産は1-2月の前年比の伸び率。  
出所：Windより三菱総合研究所作成

## 2 新規感染者数



注：長春は吉林省、深圳は広東省、上海は上海市（国の直轄市）、東京は東京都の人口1万人当たりの新規感染者数の後方7日平均。直近は、22年3月26日。  
出所：Windより三菱総合研究所作成

## 評価ポイント

## 今回の結果

- 中国の22年1-2月の鉱工業生産は、前年比+7.5%と好調な滑り出しとなった。半導体不足などから前年比マイナス水準に落ち込んでいた自動車生産が、2月に前年比+20%超の伸びを示し、生産拡大を牽引している（図表1）。

## 今後の注目点

- 今後、欧米の経済制裁を代替する中国からのロシア向け輸出が拡大する可能性はあるが、ドル送金禁止、ルーブル安などのロシア経済を取り巻く環境の混乱を鑑みると、生産拡大へのプラス効果は限定的であろう。
- 足もと、新型コロナの感染者が増加基調にあることを踏まえると、先行き留意すべきは、新型コロナウイルスの感染拡大に対する厳格な行動抑制策（以下、ゼロコロナ政策）の生産活動への影響であろう。
- 中国政府は、ゼロコロナ政策を、迅速な感染者の発見・隔離・治療などにより、感染拡大を回避する戦略としている。実際、ゼロコロナ政策が実施された中国の都市の感染者数は、東京をはるかに下回る水準にある（図表2）。
- 北京オリンピックの開催前には西安（陝西省）、3月に入ってからは長春（吉林省）で1カ月程度の都市封鎖が実施され、自動車工場などの停止が発生しているが、経済規模が小さい限られた地域が対象であり（図表3）、今のところ中国全体の生産への影響は軽微な範囲にとどまっている。
- こういった実績を念頭に、習主席は感染症抑制を重視し、3月17日の共産党中央政治局常務委員会でゼロコロナ政策の堅持を強調、同22日に、国務院（国家衛生委員会の専門チーム）も、感染者が軽症・無症状でもゼロコロナ政策を継続する意向を示している。
- 3月に入り、深圳、上海のような経済規模の大きい都市でも感染拡大、都市封鎖が実施されている（図表3）。今後の生産を展望する上で、経済規模の大きい都市でゼロコロナ政策が長期化しないかに留意が必要であろう。経済成長と防疫の両立に向け、中国政府のゼロコロナ政策の手綱さばきに要注目だ。

## 3 都市封鎖の概要・期間、都市（市）のGDP

都市・省（市）	都市封鎖の概要	期間	GDPシェア
西安（陝西省）	特殊な事情以外での市外への移動の禁止、生活に必要なでない場所の営業停止 など	12/23～1/24	2.6%
長春（吉林省）	指定スーパーを除く店舗の閉鎖、公共交通機関の停止 など	3/11～（継続中）	1.2%
深圳（広東省）	特殊な事情以外での市外への移動の禁止、公共交通機関の停止、在宅勤務実施 など	3/14～3/20	11.1%
上海（上海市）	2地区毎のPCR検査、都市封鎖期間（5日）の公共交通機関の停止、在宅勤務実施 など	3/28～4/5（予定）	3.9%

注：GDPシェアは、20年の中国全体のGDPに占める各省・市のGDPの割合。  
出所：各種報道（行動抑制の概要）、Wind（GDPシェア）より三菱総合研究所作成